

# 日本化薬株式会社

## 1. 会社の概要

- (1) 会 員 名：日本化薬株式会社
- (2) 所属部会：関東化学第一部会第2分科会
- (3) 資 本 金：149億円  
従業員数：1,933名（単体）
- (4) 営業品目

エポキシ樹脂，紫外線硬化型樹脂，光学機能性フィルム，インクジェットプリンター用色素，触媒，医薬品，医薬原薬・中間体，診断薬，エアバッグ用インフレーター，シートベルトプリテンショナー用マイクロガスジェネレータ，スクイブ，農薬，染料

### (5) 会社の沿革と理念

1916年の創業以来，当社は火薬，染料技術をベースに，医薬，農薬，機能化学品，触媒といったファインケミカルや，エアバッグ用インフレーター，シートベルトプリテンショナー用マイクロガスジェネレータ，スクイブなどのファインテクノロジーに挑戦し，現在の事業基盤を築き上げた。経営資源を最大限に活用することで常に自らを革新し，変化する時代の要請に応えることで事業を拡大してきた。このように歴史を通じて変革を遂げてきた当社は，今世紀初頭における成長分野を「情報通信」「医療」「安全」として照準を定め，事業ポートフォリオを構築，これらの分野におけるグローバルニッチ市場をターゲットとして経営資源の集中を図っている。

### (6) CIマーク



## 2. 知的財産部の概要

### (1) 組織上の位置及び名称

知的財産部は，研究開発を統括する研究開発部門に属し，研究開発の中心である東京都北区の東京事業所にある。

### (2) 構成及び人員

知的財産部は特許グループに13名，情報グループに10名が属し，内外特許出願・権利化，情報収集・分析を行っている。

### (3) 沿革

知的財産部は，1983年にそれまで技術管理部特許室であったものを特許部とし，その後，知的財産部，法務知的財産室，特許情報部を経て，現在に至る。2006年に本社（東京都千代田区）より，現在の場所へ移動。

## 3. わが社の知的財産活動

### (1) 基本方針

事業戦略や研究開発戦略との連携を深めるため，2005年に研究開発本部の基に知的財産部を置いた。知的財産部は，事業部・研究所への知財問題支援，知財資産の有効活用，総合情報力の向上を目標として，活動している。

※本文の複製、転載、改変、再配布を禁止します。

### (2) 発明の発掘と権利化

研究の中心に知財部が移動してきたため、総合的な発明発掘業務が可能となった。特許グループと情報グループは、情報交換しながら、公知文献調査、出願相談、抵触判断、他社特許監視業務を行っている。

発明の発掘業務は主に研究報告会へ部員の参加で効率よく行っているが、自社出願の割合が圧倒的に多い当社では、研究員からの積極的なアプローチも目立つ。情報グループの活動は多岐にわたり、特許や文献調査の他、化学物質の法規制や企業の財務調査などの依頼調査も行い、事業部・研究所の活動を支援している。

### (3) 知的財産部よりの情報発信

2006年より、前事業年度の知的財産部の活動につき「知的財産部年度報告書」を発行し、経営陣を始め、事業部・研究所へ知的資産全般につき報告している。主な内容は、特許出願と事業戦略の関連、事業部別特許ポートフォリオ、知的財産収支、依頼調査報告、特許ウォッチングリストなどである。

### (4) 社内の知的財産・情報教育

社員に対する集合研修は、特許初級・中級コ

ースで出願から権利侵害までの基礎的な知識を取得してもらう。また、情報調査初級コース及び情報分析コースで情報に関する知識を取得してもらう。これら以外に特許関連では、研究員を必須とし、明細書作成コースを設け、受講の翌年には「発明発表会」として、出願特許の報告をしてもらっている。また、情報関連では、各事業部・研究所において、適宜、必要と思われる情報検索ツールの講習会を行っている。これらの講師活動を通じ、知的財産部員も事業戦略の具体的な知識が習得できるしくみとなっている。

## 4. 今後の課題・方針

弊社の情報関連のインフラ整備は、近年大きく進歩した。今後は、このインフラをいかに研究員に理解・浸透させるかが課題の一つである。

また、多大な費用をかけて取得した資産である特許の有効活用も知的財産部に課せられた急務である。特許侵害に対する権利行使はもとより、登録特許のライセンスアウトを効果的に進めるようなシステムを作って行きたい。

(原稿受領日 2008年7月16日)